

■ 第1章 総 則

- 第1条 本会は日本海政経懇話会と称する。
第2条 本会は中央との緊密な交流を図り、地域開発を促進する。
第3条 本会は前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
1、中央の政治、経済、文化情勢を速やかに知るとともに、山陰の政治、経済、文化情勢を中央に反映させるため、例会を開催するほか、これらの情報、資料を収集する。
2、その他、本会の目的達成に必要な事業。
第4条 本会の事務局は鳥取市富安2丁目137、新日本海新聞社内におく。また会の運営を円滑に行うため地区事務局をおくことができる。
第5条 本会の例会など一切の企画、運営は新日本海新聞社が行う。

■ 第2章 会 員

- 第6条 本会を組織し、維持するために会員をおく。
第7条 本会の趣旨に賛同し会員になろうとするものは、所定の申込書をもって本会に申し込むものとする。
第8条 会員の権利、義務は、会費を納付した時から発生する。
第9条 入会期間は1ヵ年(1月～12月)を単位とし、名義変更は届け出によって何時でもできる。
第10条 本会を脱会しようとする時は、脱会届出書を事務局に提出しなければならない。届け出のない会員は自動的に会員の資格を継続する。
第11条 会員が本会の運営を妨げるなど名誉を毀損する行為をした場合、事務局はその会員を除名することができる。(会費は返却しない)

■ 第3章 会 費

- 第12条 会費は年額55,000円(消費税込)とする。
第13条 会費の納入は原則として前納とし、入金後の返金はしない。
第14条 会員は原則として会費以外の経費分担をしない。

■ 第4章 支 部

- 第15条 本会に支部を組織する。支部は原則として1地区の会員100人以上を単位として組織する。
第16条 例会は原則として支部単位で開催する。

■ 第5章 役 員

- 第17条 本会の運営を円滑に行うため次の役員と職員をおく。
1、代表世話人 1名 2、事務局長 1名 3、地区事務局長 1地区1名
第18条 代表世話人は新日本海新聞社主とする。事務局長は代表世話人が任命する。
第19条 役員任期は別に定めない。
第20条 本会に名誉会長および顧問をおくことができる。

2021年 日本海政経懇話会のご案内

日本海政経懇話会

Nihonkai seikei konwakai

日本海政経懇話会事務局

東部支部(本社)

新日本海新聞社本社
地域プロデュース局ビジネス支援課内
〒680-8688 鳥取市富安2丁目137番地
TEL.0857-21-2885 FAX.0857-21-2891
E-mail: seikeikon@nnn.co.jp

但馬支社
〒669-6701 兵庫県美方郡新温泉町芦屋155-1
TEL.0796-82-4541 FAX.0796-82-4544
E-mail: tajima@nnn.co.jp

中部支部(中部本社)

新日本海新聞社中部本社
地域プロデュース局ビジネス支援課内
〒682-8505 倉吉市上井町1丁目156番地
TEL.0858-26-8340 FAX.0858-26-8310
E-mail: k-seikeikon@nnn.co.jp

西部支部(西部本社)

新日本海新聞社西部本社
地域プロデュース局ビジネス支援課内
〒683-8520 米子市西三柳3060番地
TEL.0859-34-8813 FAX.0859-34-8817
E-mail: s-seikeikon@nnn.co.jp



2021年 日本海政経懇話会のご案内

— 時代を読み、新時代を拓く —

日本海政経懇話会は鳥取県内、兵庫県北部、島根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会員制セミナーです。「令和」の時代にふさわしい社会・地域づくり、地域経済の繁栄に向けて各界のリーダーに力を発揮していただきたいと考えます。

コロナ禍により、世界規模で経済・社会活動は停滞し、人々のコミュニケーションのあり方も大きく変わりつつあります。国内の政治課題では少子高齢化や人口減少、雇用問題、景気対策やエネルギー対策、外交・防衛政策などに加え、「ウィズ・コロナ」「アフター・コロナ」を見据えた新しい社会の構築が求められます。日本の真の政治力・経済力がより一層問われ、国民一人ひとりが考えていかなければなりません。

日本海政経懇話会では、日本を代表する論客、著名人ら気鋭の講師陣を迎え、鋭い視点で日本、地域が進むべき針路を提言してもらい、「今、何をすべきか」を皆さんと一緒に考えていきます。

日本海政経懇話会2021年 会員特典

① 日本海新聞主催イベントへの優待及び割引制度

日本海新聞が2021年に開催するイベントへのご優待、または入場料を会員様限定(同伴1名まで可)で割引致します。ご優待・割引制度に関しましてはその都度ご案内させていただきますが、イベントによりご優待・割引ができない場合もありますので、ご了承ください。

② 日本海新聞旅行部が提供する企画旅行を5%割引

日本海新聞旅行部が企画、販売する旅行代金を会員様限定で5%割引いたします。同伴のご家族の方も対象とさせていただきます。

定例会と特別例会への出席

各界で活躍されている著名な講師を迎え、東・中・西部の各会場で開催する年に6回の定例会、特別例会に出席できます。例会によっては、講師を交えて懇親会、名刺交換会を開催します。

講演収録冊子、各種案内の送付

例会の講演を完全収録した冊子をお届けします。日本海新聞が開催する各種イベント情報や企画旅行などのご案内も合わせてお送りいたします。

また、会員様の企業・団体から会員向けのパンフレットやご案内なども冊子送付に合わせて同封してお配りするDMサービスも行っておりますので、ご利用ください。

会員名簿の送付

会員の氏名、会社住所、電話、ホームページアドレス、Eメールアドレスなどをまとめた会員名簿をお届けします。データベースとしてご利用ください。

会員募集
年会費 (1月~12月)
55,000円 (消費税込み)

2021年の主な予定講師

〈2月例会〉
手嶋 龍一氏
外交ジャーナリスト
元NHKワシントン支局長



〈4月例会〉
竹中 平蔵氏
慶応義塾大名誉教授
元総務相



〈6月例会〉
寺島 実郎氏
日本総合研究所会長
多摩大学長



※日程、講師は変更となる場合があります。

2020年の例会 (肩書きは講演当時)

開催月	講師	肩書き
2月	中林 美恵子氏	早稲田大教授、マンスフィールド財団名誉フェロー
6月	古賀 稔彦氏	パルセロナ五輪男子柔道メダリスト、古賀塾塾長
7月	勝田 吉彰氏	元外務省医務官、関西福祉大教授
8月	田村 潤氏	元キリンビール代表取締役副社長

開催月	講師	肩書き
9月	桜井 博志氏	旭酒造代表取締役会長
	山本 昌作氏	HILLTOP代表取締役副社長
10月	門田 隆将氏	作家、ジャーナリスト
11月	柿崎 明二氏	首相補佐官(政策評価・検証担当)
12月	石原 良純氏	俳優、気象予報士

日本海政経懇話会歴代講師一覧

評 論	家田原 隆一氏	会 吉 市 長	長谷川 稔氏	政治コメンタリスト、長崎県議会議員、元副知事	後藤 謙次氏	経済ジャーナリスト	財部 誠一氏
メルリンチ本報社副社長	岩國 哲人氏	米 子 市 長	野坂 康夫氏	島根県海士町長	山内 道雄氏	静岡大学名誉教授	小和田哲男氏
経済 評 論	家 日下 公人氏	慶応義塾大学教授	金子 勝氏	慶応義塾大学教授	内橋 克人氏	島根県真庭市長	太田 昇氏
駒沢大学助教授	福田 政行氏	早稲田大学大学院教授(前三重県知事)	北川 正恭氏	早稲田大学助教授	莫 邦富氏	山 根 孝 彦氏	長 深澤 義彦氏
経済 評 論	海江田 万里氏	コリア・レポート編集長	山口 真一氏	立教大学経済学部教授	江川 紹子氏	東海大学教養学部准教授	金 慶珠氏
経 済 学 専 攻 准 教授	坂本 春生氏	立教大学経済学部教授	辺 義行氏	立教大学経済学部教授	北野 博也氏	東海大学教養学部准教授	室 童門 冬二氏
青山学院大学教授	寺谷 弘三氏	立教大学経済学部教授	酒井 啓子氏	立教大学経済学部教授	植田 辰哉氏	日本経済大学経済学部教授	齋藤 精一郎氏
慶応義塾大学教授	小林 良彰氏	立教大学経済学部教授	猪瀬 直樹氏	立教大学経済学部教授	佐々木 常夫氏	立教大学経済学部教授	須田 慎一郎氏
一橋大学教授	中谷 巖氏	立教大学経済学部教授	丸山 憲典氏	立教大学経済学部教授	山田 憲典氏	立教大学経済学部教授	清 宮 克幸氏
長期予測研究会会長	教 正人史氏	立教大学経済学部教授	丸屋 豊二郎氏	立教大学経済学部教授	山田 憲典氏	立教大学経済学部教授	佐伯 啓思氏
東北芸術工科大学助教授	竹村 真一氏	立教大学経済学部教授	吹野 博志氏	立教大学経済学部教授	深谷 浩介氏	立教大学経済学部教授	諏訪 貴子氏
ウツリ電機代表取締役社長	牛尾 治明氏	立教大学経済学部教授	竹中 平蔵氏	立教大学経済学部教授	岸 博幸氏	立教大学経済学部教授	梶 晃嗣氏
評 論	家 佐高 信氏	立教大学経済学部教授	榎 浩一氏	立教大学経済学部教授	山崎 亮氏	立教大学経済学部教授	加来 耕三氏
朝野村総合研究所主任研究員	早野 俊信氏	立教大学経済学部教授	小川 大祐氏	立教大学経済学部教授	石破 茂氏	立教大学経済学部教授	横井 俊氏
鳥取県都市厚生病院院長	春山 茂雄氏	立教大学経済学部教授	小川 和久氏	立教大学経済学部教授	齋藤 謙次氏	立教大学経済学部教授	齋藤 孝氏
国際エコノミスト	水野 隆徳氏	立教大学経済学部教授	川口 より子氏	立教大学経済学部教授	竹田 恒泰氏	立教大学経済学部教授	進 薫氏
ニューメディア研究家	前野 和久氏	立教大学経済学部教授	野 越 梨 晶氏	立教大学経済学部教授	東 原 英夫氏	立教大学経済学部教授	中 北 浩爾氏
東海総合研究所会長	水谷 研治氏	立教大学経済学部教授	菅 義偉氏	立教大学経済学部教授	武田 邦彦氏	立教大学経済学部教授	中村 好明氏
三洋電機副会長	高野 泰明氏	立教大学経済学部教授	伊藤 元重氏	立教大学経済学部教授	古賀 茂明氏	立教大学経済学部教授	池田 純氏
共同通信社論説委員	仲 見 晃氏	立教大学経済学部教授	重里 三雄氏	立教大学経済学部教授	門倉 貴史氏	立教大学経済学部教授	三浦 瑞穂氏
福山大学教授	田中 秀征氏	立教大学経済学部教授	木村 光雄氏	立教大学経済学部教授	大村 禎史氏	立教大学経済学部教授	三遊亭 楽氏
京都大学教授	吉田 和男氏	立教大学経済学部教授	野 越 梨 晶氏	立教大学経済学部教授	新藤 豊三氏	立教大学経済学部教授	舞の海寿平氏
アシスト代表取締役	ビロトテン氏	立教大学経済学部教授	望月 照彦氏	立教大学経済学部教授	宗 貴氏	立教大学経済学部教授	キヤスター 幸坊 浩郎氏
慶応義塾大学教授	小林 節氏	立教大学経済学部教授	五木 寛之氏	立教大学経済学部教授	佐藤 泰佐氏	立教大学経済学部教授	伊藤 真氏
国際ジャーナリスト	日高 義樹氏	立教大学経済学部教授	山本 太郎氏	立教大学経済学部教授	谷田 大輔氏	立教大学経済学部教授	世 耕 石弘氏
北海道大学教授	山口 二郎氏	立教大学経済学部教授	鈴木 宗男氏	立教大学経済学部教授	中島 誠之助氏	立教大学経済学部教授	辻 野 見 一郎氏
富士通取締役会長	関澤 義晴氏	立教大学経済学部教授	米津 和英氏	立教大学経済学部教授	藤原 正彦氏	立教大学経済学部教授	夏野 剛氏
慶応義塾大学教授	島田 義典氏	立教大学経済学部教授	正太郎氏	立教大学経済学部教授	倉内 恒二氏	立教大学経済学部教授	唐 池 恒二氏
朝日新聞インクベーター代表取締役	堀 敏一氏	立教大学経済学部教授	亀井 静香氏	立教大学経済学部教授	ケンペル 氏	立教大学経済学部教授	早川 英男氏
都立駒場大学助教授	英二氏	立教大学経済学部教授	亀井 龍一氏	立教大学経済学部教授	大宅 映子氏	立教大学経済学部教授	野口 悠紀雄氏
三菱総合研究所顧問	高橋 兼宜氏	立教大学経済学部教授	江上 剛氏	立教大学経済学部教授	本間 正明氏	立教大学経済学部教授	橋本 五郎氏
東京大学大学院教授	月尾 嘉男氏	立教大学経済学部教授	尾 和俊氏	立教大学経済学部教授	田崎 史郎氏	立教大学経済学部教授	平井 伸治氏
国際ジャーナリスト	信彦氏	立教大学経済学部教授	山本 光三郎氏	立教大学経済学部教授	野崎 貴氏	立教大学経済学部教授	尾 武 寿氏
ドドイ代表取締役社長	木村 剛氏	立教大学経済学部教授	海野 一幸氏	立教大学経済学部教授	有馬 晴海氏	立教大学経済学部教授	谷田 昭吾氏
精 神 科 医 師	和田 秀樹氏	立教大学経済学部教授	森 卓郎氏	立教大学経済学部教授	今井 明美氏	立教大学経済学部教授	数中 三十二氏
経営ジャーナリスト	疋田 文明氏	立教大学経済学部教授	森口 永浩氏	立教大学経済学部教授	増田 次郎氏	立教大学経済学部教授	中村 朱美氏
岡山県人と動物の癒しの国際研究代表	川北 秀人氏	立教大学経済学部教授	浅田 次郎氏	立教大学経済学部教授	森 為末氏	立教大学経済学部教授	坪内 知佳氏
インサイダー編集長	高野 孟氏	立教大学経済学部教授	小嶋 光信氏	立教大学経済学部教授	森本 敏氏	立教大学経済学部教授	中野 信子氏
鳥取県知事	片山 善博氏	立教大学経済学部教授	伊藤 惇夫氏	立教大学経済学部教授	柳本 晶一氏	立教大学経済学部教授	西久保 徹一氏
鳥取市市長	竹内 功氏	立教大学経済学部教授	尾 池 和夫氏	立教大学経済学部教授	西久保 徹一氏	立教大学経済学部教授	

(肩書きは開催当時、故人を除く)